



新潟大学と新潟市の 産学官連携

新潟大学地域共同研究センター

戸嶋 文明

(新潟市役所 経済・国際部 産業政策課)

食と花のみなとまち新潟市



○本州日本海側初の政令指定都市

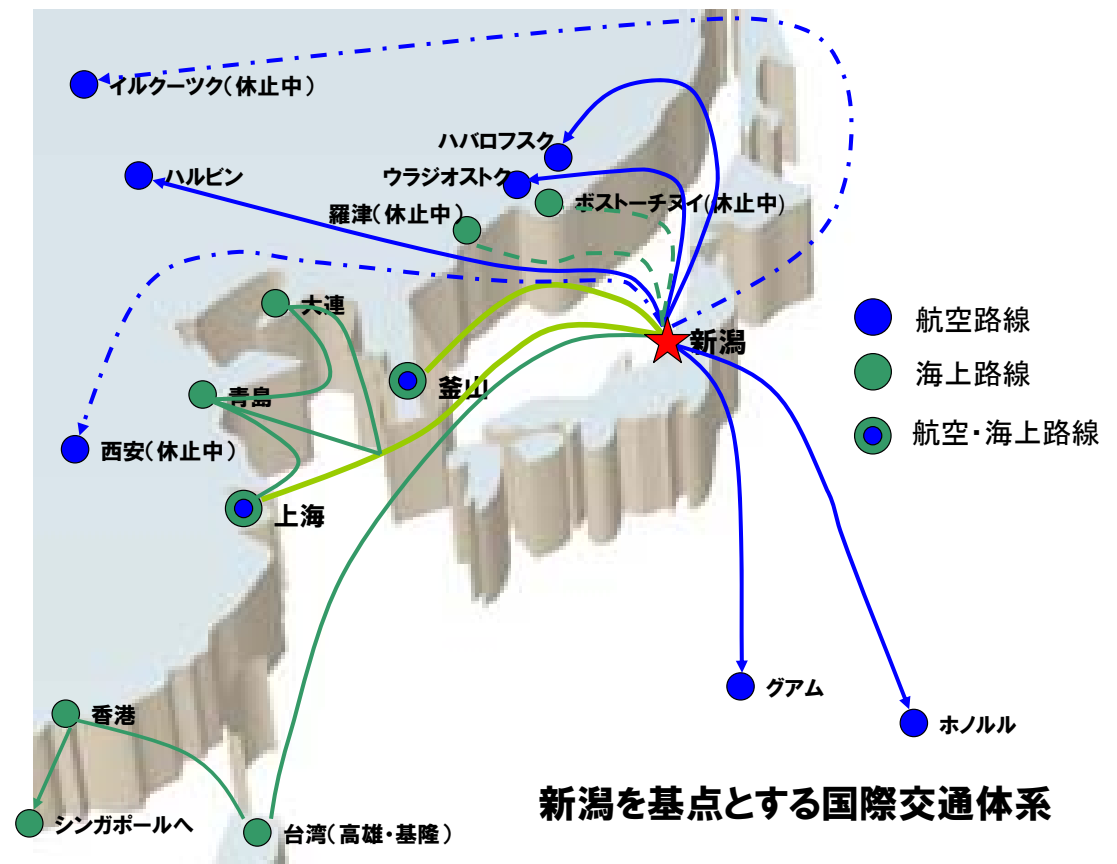
平成19年4月1日政令指定都市へ移行 人口約81万人(8行政区)

○高速交通体系に優れた都市基盤

上越新幹線 高速道路(関越・北陸・磐越・日本海沿岸自動車道)
国際空港(2500m滑走路)
新潟港(特定重要港湾)

○田園型政令指定都市

- 都市と田園地域の共存(食と花)
 - 農業の生産が政令市で一位
- 【平成17年農業産出額】
新潟市685億円(全国2位)
うち米は395億円(全国1位)





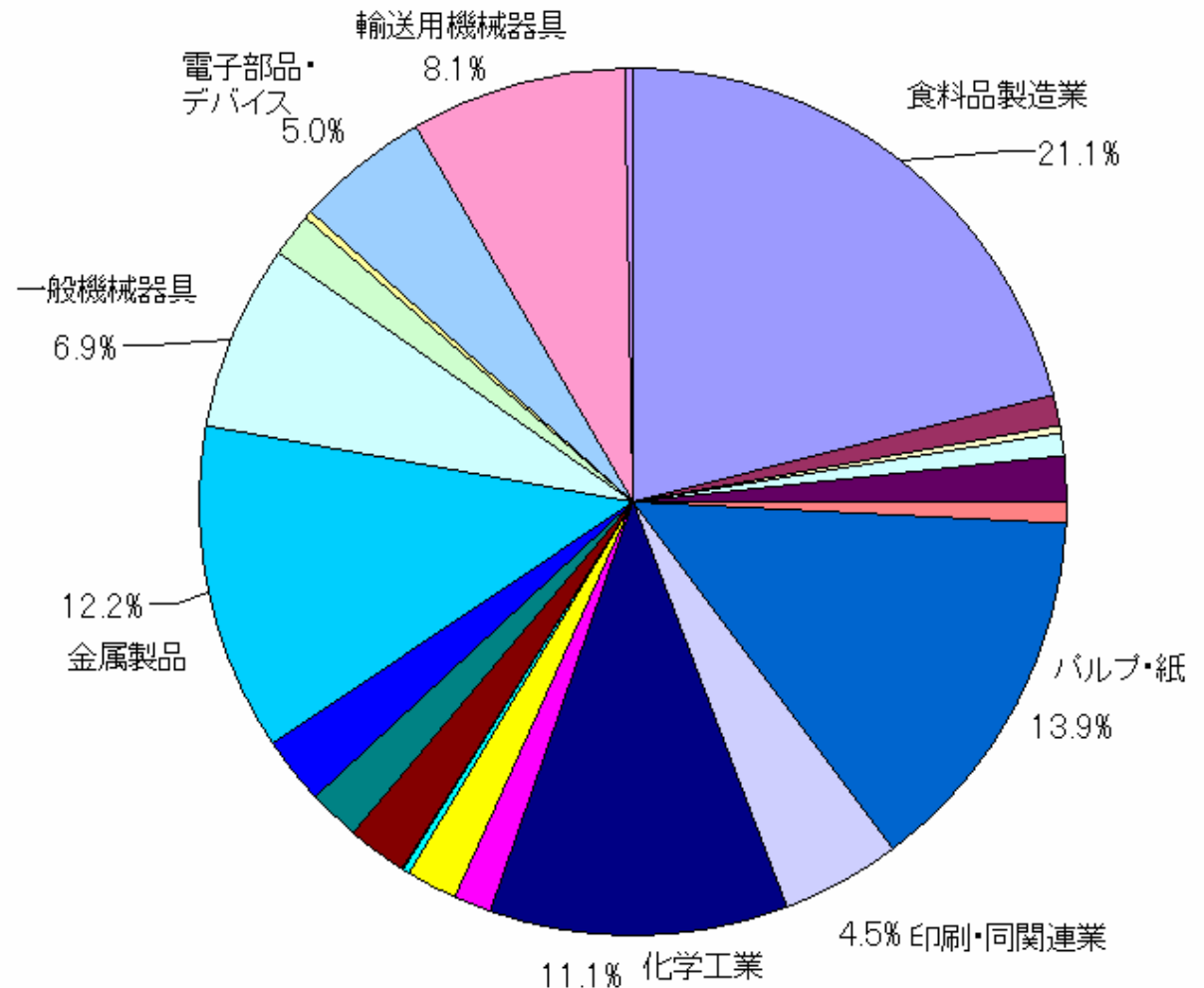
新潟市の製造業

平成17年の製造品出荷額は
約9272億円。
(政令市16市のうち12位)

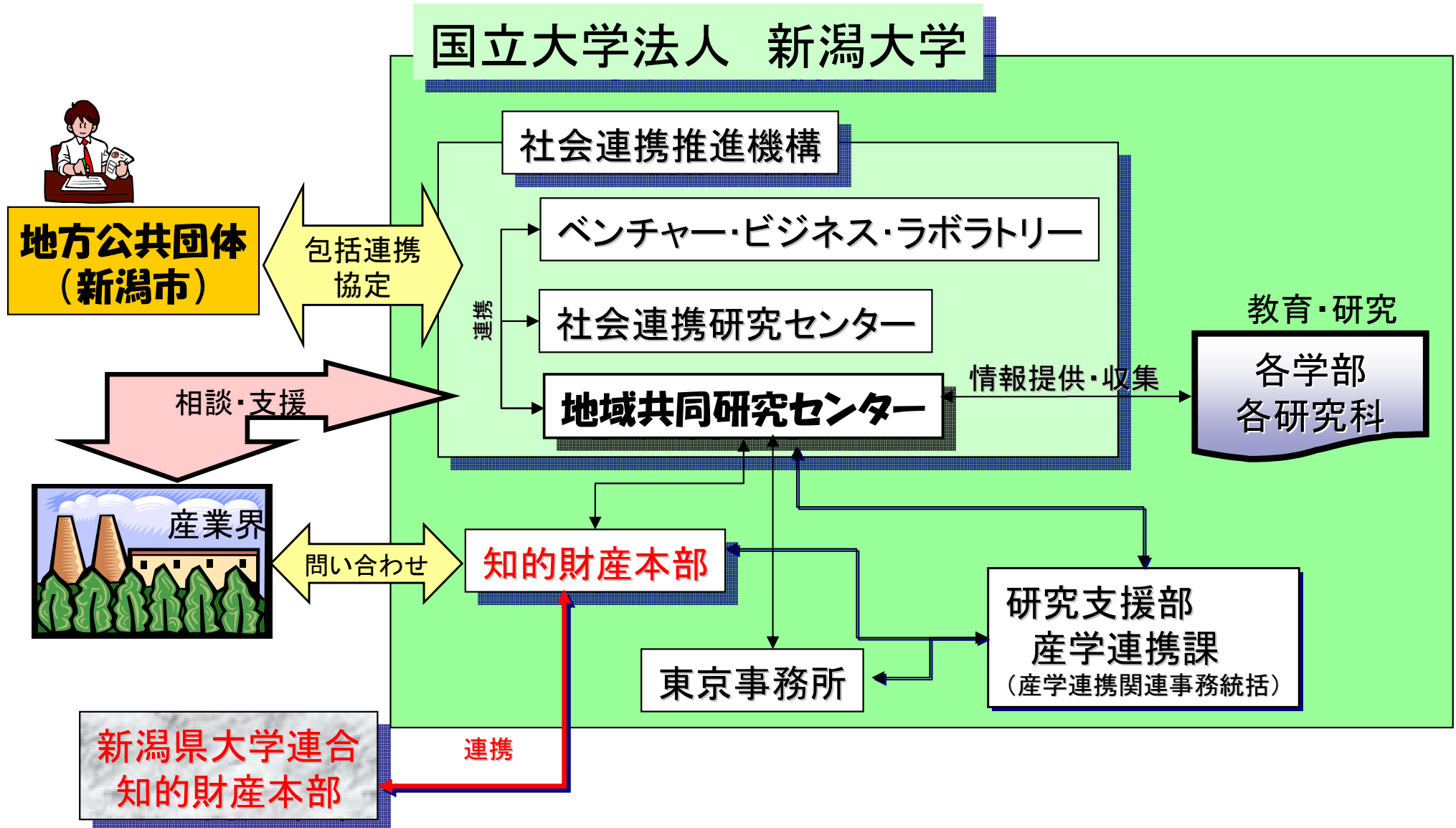
1. 食料品製造業(21.1%)
2. パルプ・紙(13.9%)
3. 金属製品(12.2%)
4. 化学工業(11.1%)
5. 輸送用機械器具(8.1%)

事業所数

1337事業所。うち従業者が
100人以上の事業所は73
事業所(5.5%)



新潟大学の産学官連携組織



新潟大学 地域共同研究センター

■ 産学官連携の実行部隊

■ 企業-大学間の仲人

○センター長	1名
○副センター長	2名
○専任教員（教授1名，准教授2名）	3名
○産学官連携コーディネーター（文部科学省派遣）	1名
○新潟市派遣職員	1名
○NEDOフェロー	0名
○事務補助員	1名
○客員教授	8名
○運営委員会委員	22名



新潟大学と新潟市の連携



●平成17年6月3日包括連携協定

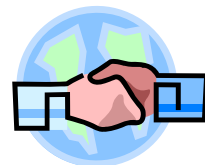
●新潟大学へ職員の派遣研修

○平成17年4月より実施

前任者は2年間の派遣

○大学との協力関係を強化し，産学官連携の推進により，地域活性化を図ることを目的に派遣。

○新潟大学が所有する多くの知的財産を，行政が抱える各種課題の解決に向けて，さらに効果的に活用していくことを確認。



新潟大学の包括連携協定

○地方自治体

新潟市・刈羽村

○金融機関

第四銀行・日本政策投資銀行



新潟大学と新潟市の連携事業



○技術相談員の派遣

新潟市が開催する技術相談に大学教員を派遣し、相談業務を実施
(毎週水曜日13:00~15:00)

○新潟エリア産学官連携協議会の設置

月に1度の全体会議を実施し、各団体の活動状況の情報交換や意見交換を行うとともに、各種イベントの協力、企業訪問などを実施。

【構成メンバー】

新潟市，商工会議所(3)，商工会(15)，連合商工会，(財)にいがた産業創造機構，県工業技術総合研究所，新潟大学地域協同研究センター，新潟薬科大学産学連携推進センター

○研究会の発足(公共交通研究会)

新潟市の政令市移行に伴い、区役所までの交通手段の確保として「区バス」が導入されたが、利便性が高く、需要があり、一定の運賃収入が得られるような区バスになるよう、大学、市、公共交通事業者が連携して研究会を発足。

○西区でアート:みゅーじっくろさき

新潟市西区役所と本学教育人間科学部芸術環境講座音楽科が連携して、音楽を通して地域交流・まちづくりを目指すプロジェクト。今年度は6回の演奏会を実施。



新潟大学と新潟市の連携事業(2)



(財)新潟インダストリアルプロモーションセンターと
合同で講演会「これからのロボット」を開催。

講師：高橋智隆氏

(ロボ・ガレージ代表， ロボカップ世界大会2004～2007優勝)

対象：小学6年生及び中学生

目的；理系離れが進んでいるとい
われる中，子どもにも興味を
持ってもらえるロボットを通じて
科学に親しんでもらい，将来，
にいがたから“未来の博士”が
誕生することを願って開催。





新潟大学と新潟市の連携事業(3)



新潟市の企業立地説明会と本学の研究シーズ発表会「イノベーション・ブリッジ」を東京で同時開催

【ねらい】

- 新潟市は企業立地を重点施策に掲げる。
- 大学と市の密接な連携を強調し、企業の研究開発部門の誘致を目指す。



開催日：平成19年11月22日

会場：東京皇居前 パレスホテル

概要：

13:00～研究シーズ発表会(大学)

16:00～企業立地説明会(市)

17:00～交流会

(新潟市の食材を使った料理でトップセールス)



新潟大学と新潟市の連携事業(4)



新潟市が中心となって開催する「新潟国際ビジネス
メッセ2007」の中に、産学官連携ゾーンを設けて研
究シーズの発表や展示発表を行う。

- 新潟大学は13の研究シーズのプレゼン発表を予定。
- 小間ブースによる展示で新潟大学の産学官連携の取組みをアピールし、技術相談や共同研究による連携の促進を図る。
- 新潟大学の教育・研究成果のPR

開催日：平成19年11月8・9日

会場：新潟市産業振興センター

展示小間数：180

(国内企業150社、国外企業30社予定)

ロシア、中国、韓国等の成長著しい

東アジアからの出展も多い。

目的：

新技術や新製品、ソフトウェア、サービスなど幅
広い分野で優れたビジネス提案を行う企業を募
集し、販路拡大や異業種交流、商談等のビジネス
チャンスを提供する。



新潟市派遣職員の活動内容

■ 産学官連携業務の全般研修

- ・研究シーズ発表会等への出展準備
- ・地域懇談会・セミナー・講演会開催
- ・技術相談受付



■ 産学官連携に関する研究会立ち上げ準備

■ ホームページの更新

(競争的研究資金応募関係ほか)

■ 刊行物の作成

(センターパンフレット, 年報など)

■ 新潟市との連携事業の仲介

公募(日)	公募(至)	制題名	事業者	詳細	問合せ先	概要	対象者	対象分野
2006.6.15 (予定)	2006.7.14 (予定)	バイオマスエネルギー高効率 転換技術開発	NEDO(技術開 発機構)		NEDO 新 エネルギー 技術開発形 バイオマス 廃棄物グル ープ 変換 14-4501- 5271	2010年度に実用化が見 込まれる、産学官連携の大学 バイオマス発電に付随する異 業種技術についてNEDOの 共同研究開発を行う。	企業(法人) 大学・独 立行政法人等(国立 大学法人含む)	地球温暖化対策 環境 (エネルギー含む)分 野の産学官連携のた めの事業 ①中小企 業の低コスト化の事業 ② 高効率化のための業 業 ③産学官連携に 関する事業 ④その他 上記以外のバイオマ スエネルギーの導入を 促す事業
2006.2.6	2006.5.9	平成18年度 産学 官連携事業 公募型 競争的 研究資金 公募	JST(科学技 術振興機 構)		JST 産学 連携事業 公募型 競争的 研究資金 公募 03- 5214-0994	国際競争上重要な新技 術のうち企業化開発が 容易なものを対象とし、 企業に開発を委託して開 発を実施し、実用化の促進 を図る。産学官連携の 推進は企業に開発費の 負担を求め、開発が不成 功の場合、JSTは企業に 開発費の返還を求めず、 JSTが開発リスクを負担 する。	大学等で作られた研究 成果であるが、特に企 業化が困難なもので、 産学官連携による共同 開発による共同研 究者	大学等で作られた研究 成果であるが、特に企 業化が困難なもので、 産学官連携による共同 開発による共同研 究者
2006.3.24 (予定)	2006.4.26 (予定)	エネルギー-産学官 連携技術開発	先端研 究機構 NEDO(技術開 発機構)		NEDO 産 学官連携 エネルギー- 技術開 発形 03- 5214-0994	技術的には十分な実 用化が見込まれるが、 産学官連携の推進に ついて、産学官連携の 推進に付いて研究・研 究開発の推進を促す。	企業(法人) 大学・独 立行政法人等(国立 大学法人含む)	地球温暖化対策 環境 (エネルギー含む)分 野の産学官連携のた めの事業 ①中小企 業の低コスト化の事業 ② 高効率化のための業 業 ③産学官連携に 関する事業 ④その他 上記以外のバイオマ スエネルギーの導入を 促す事業

地域共同研究センターの現在の課題

- 新たな産学官連携事業を企画していききたい。
- 研究会を自然発生的に立ち上げたい。
- 新潟の企業に研究シーズを使ってもらえていない。
(県内企業との共同研究は20%に満たない)
- 知財本部や事務部門(産学連携課)との意思の疎通や連携が十分でない。一部の事務部門と知財本部を地共センターに配置への動き。

新潟市派遣職員としての 今後の活動と課題

- 産学官連携による「研究会」の発足
- 産学官連携に関する新規事業の立案
- 文部科学省の科学技術振興調整費課題の「地域再生人材創出拠点の形成」の応募に向けた企画立案
- 同様な立場の職員がいないことによる情報交換や意見交換の不足